

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	2
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	2 海岸, 河川などの県土保全	施策担当部局	土木部
------------	------------------------	--------	-----

「宮城県震災復興計画」における体系	政策	5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (河川課)
-------------------	----	----------------------------------	--------------------	--------------

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①海岸の整備 ◇ 高潮や波浪から防御するため、海岸保全施設等の緊急復旧対策を早急を実施するとともに、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組み合わせなどにより堤防幅を大幅に拡張するなど、防災・減災機能の強化を検討しながら本格復旧を実施する。
	②河川の整備 ◇ 洪水等による二次災害を防止するため、決壊した河川堤防等の応急復旧を早急に完了させ、本格復旧を実施する。また、地盤沈下等の影響により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による総合的な洪水防御対策を実施する。 ◇ まちづくりと連携しながら、防災機能を強化した総合的な浸水対策を実施する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災により、多数の建築物が損傷・流出し、交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え、多くの産業基盤が壊滅に帰した。これに対し、本県では今後10箇年に取り組み復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。 ・県内の海岸保全施設、河川堤防やダム施設及び急傾斜地崩壊防止施設等は、沿岸部を中心に甚大な被害を受けており、早期の復旧が強く望まれている。
【土木部関連公共施設等の被害状況, 概算被害額(県所管分のみ)】 平成24年3月12日現在 ・河川 278件数(箇所) 245,882百万円 ・海岸 74件数(箇所) 82,088百万円 ・砂防 9件数(箇所) 781百万円

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	33,193,036	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数(海岸)	59海岸 (平成22年度)	59海岸 (平成23年度)	28海岸 (平成25年度)
2	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数(河川)	58河川 (平成22年度)	58河川 (平成23年度)	45河川 (平成25年度)	A
3	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	- (平成22年度)	48% (平成23年度)	100% (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢等では, 東日本大震災で甚大な被害を受けた海岸・河川等は, 早期復旧に向けて, 公共土木施設災害復旧事業による災害査定を平成23年度までに完了し, 特に必要な箇所には応急復旧を実施したほか, 本復旧工事に着手している。 ・事業の実績及び成果等から, 砂防施設等についても早期復旧が図られている。 ・以上により, 施策の目的である, 海岸, 河川などの県土保全是, 計画どおりに進んでいると考えられるので, 施策の進捗状況は概ね順調であると判断される。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災市町のまちづくり計画と連携を図り, 地域の合意形成の中で, 施設計画を策定し復旧させていく。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業の推進法策やマネジメント手法を確立し, 緊急アクションプランを着実に推進するとともに, 概ね3年で災害復旧を完了させ, 復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても, 全ての復旧が5年以内に完了するように取り組んでいく。 	

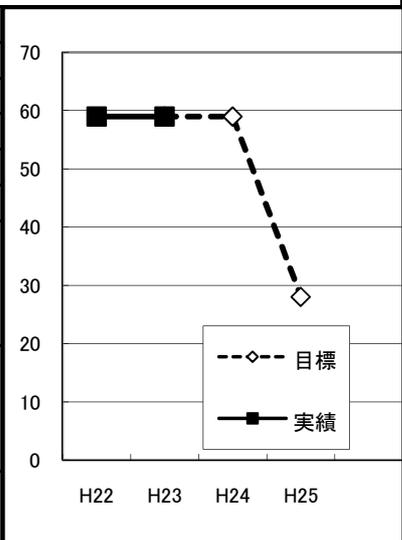
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する海岸数(海岸) 震災により被災した海岸施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	59	59	28	-
		実績値(b)	59	59	-	-	-
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	100%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-		

目標値の設定根拠
 ・震災により被災した海岸施設について、災害復旧を実施するにあたり、まちづくりに影響しない海岸については3年以内、影響する海岸については5年以内で復旧する計画としている。

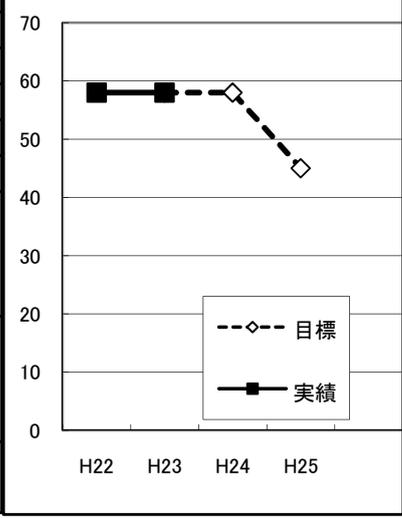
実績値の分析
 ・早期の災害復旧にむけ、平成23年末までにすべての対象海岸については、災害復旧事業の採択に必要な協議資料の作成が必要となり、新たに目標を設定した。年内に資料作成を終えて、災害査定を完了することができた。
 ・特に必要な箇所については応急復旧工事を実施し完了している。



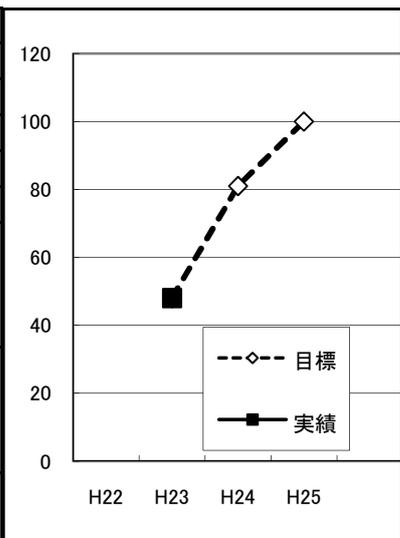
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	比較的頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が不足する河川数(河川) 震災により被災した河川施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	58	58	45	-
		実績値(b)	58	58	-	-	-
		達成(進捗)率(a)/(b)	-	100%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-		

目標値の設定根拠
 ・震災により被災した河川施設について、災害復旧を実施するにあたり、まちづくりに影響しない海岸については3年以内、影響する海岸については5年以内で復旧する計画としている。

実績値の分析
 ・早期の災害復旧にむけ、平成23年末までにすべての対象河川については、災害復旧事業の採択に必要な協議資料の作成が必要となり、新たに目標を設定した。年内に資料作成を終えて、災害査定を完了することができた。
 ・特に必要な箇所については応急復旧工事を実施し完了している。



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	48	81	100	-
	計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合とする。	実績値(b)	-	48	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地震により多数の土砂災害が発生したことから、被害が甚大な箇所において災害関連緊急事業により対策を実施している。これらの対策実施箇所における土砂災害防止施設の整備率を計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合として指標を設定する。 3年以内に全ての計画施設の整備を完了することとした。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 着実な施設整備により、土砂災害対策が進み、施設整備の完成が近づいたと判断する。 						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込)額 (千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	公共土木施設災害復旧 事業(海岸)		5,777,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				・被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・被災箇所の実査定完了(59海岸) ・応急復旧箇所実施, 完了(35箇所)			
	① 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	5,777,000	-	-	
2	海岸改良事業		120,100	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				・被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。				・社会资本整備総合計画(復興)への整備計画策定(1海岸:万石浦地区海岸)			
	① 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	-	120,100	-	-	
3	海岸管理費		6,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				・海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				・灯浮標点検整備(1海岸)			
	① 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	-	6,900	-	-	
4	海岸調査費		20,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				・震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・海岸保全基本計画業務委託発注(2沿岸)			
	① 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	20,000	-	-	
5	公共土木施設災害復旧 事業(河川)		12,452,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				・被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・浸水域の河川災害査定完了(58河川) ・応急復旧箇所実施, 完了(70箇所)			
	② 緊急	土木部	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	12,452,000	-	-	

6	公共土木施設災害復旧事業(ダム)	235,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			・被災したダム施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・被災した長沼ダムについて、施設復旧工事を実施し、管理施設としての従来機能を回復した。			
② 02 緊急	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	235,000	-	-
7	河川改修事業	2,162,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			・震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				・河川改修事業実施(17河川)			
② 03	土木部 河川課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,162,300	-	-
8	河川改修事業(復興)	2,190,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			・まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・社会資本整備総合計画(復興)への整備を位置付けし、着手。(7河川)			
② 04	土木部 河川課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,190,200	-	-
9	河川総合開発事業(ダム)	4,224,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			・震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				・建設中のダムについて整備の促進を図った。(3ダム)			
② 05	土木部 河川課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,224,000		
10	河川管理費	1,370,800	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			・河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				・県が管理する255河川についてパトロール、堤防除草、支障木伐採及び河道掘削を実施した。			
② 06	土木部 河川課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,370,800	-	-
11	公共土木施設災害復旧事業(砂防)	22,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した砂防関係施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				被災した施設2箇所について復旧を完了。			
③ 01 緊急	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	22,000	-	-

12	災害関連緊急事業	574,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東日本大震災による土砂の崩壊など、危険な状況に緊急的に対処するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設の整備を完了。(2箇所)			
③ 02	土木部 緊急 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	574,500	-	-
13	砂防事業	1,384,946	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防堰堤等の砂防設備を整備する。				・砂防堰堤等の砂防設備の整備を実施。(38箇所)			
③ 03	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,384,946	-	-
14	砂防激甚災害対策特別緊急事業	1,535,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			土石流により激甚な災害が発生した荒廃溪流に対し、災害の再発防止のため、一定期間内に砂防堰堤等の整備を緊急に行う。				・砂防堰堤等の整備を完了。(2箇所)			
③ 04	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,535,000	-	-
15	地すべり対策事業	151,676	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設を整備する。				・地すべり防止施設の整備を実施。(6箇所)			
③ 05	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	151,676	-	-
16	急傾斜地崩壊対策事業	418,190	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施。(11箇所)			
③ 06	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	418,190	-	-
17	砂防設備等緊急改築事業	157,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計を実施。(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)			
③ 07	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	157,500	-	-

18	情報基盤緊急整備事業	143,850	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			過去に土砂災害(土石流, 地すべり, がけ崩れ等)が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため, 予警報システムを整備する。				・砂防雨量計の通信網の整備を実施。 ・宮城県砂防総合情報システム全体計画策定に着手。			
⑤ 08	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	143,850	-	-
19	砂防事業(維持修繕事業)	51,397	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			がけ崩れや土石流等の災害時に, 砂防関係施設の機能を確保するため, 適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール, 支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施。			
⑤ 09	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連: 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	51,397	-	-
20	砂防・急傾斜基礎調査	195,677	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			土砂災害からの防災対策を推進するため, 地形, 地質, 降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。				・土砂災害警戒区域等の指定(累計531箇所→628箇所)			
⑤ 10	土木部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	-	195,677	-	-
決算(見込)額計		33,193,036								
決算(見込)額計(再掲分除き)		33,193,036								